

# 介護保険料基準額を低く

日本共産党  
野北 知見



尾崎理事 **A** 引き上げは避けられない



▲心配のない老後を

**問** 介護保険料は令和3年度に、3年に一度の見直しが行われる。平成30年度の見直しでは、基準額が70円引き上げられ5500円となった。消費税増税の中、わずか3年で再度の引き上げとなれば、年金などの受給額が減額され、住民の負担がますます大きくなる。介護給付費準備基金などを活用し、基準額を低く抑える考えは。

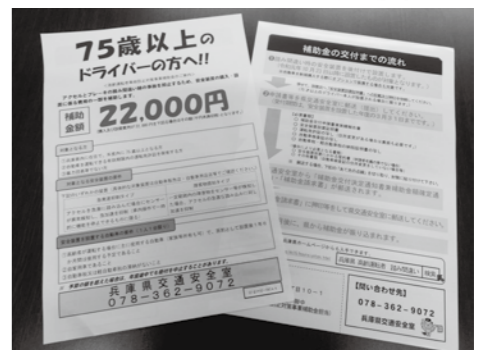
**答** 介護サービス費などの保険給付費、地域支援事業費は年々増加傾向にあり、保険料の引き上げは避けられない。

# 高齢運転者に安全装置補助

公明党  
木村 晴恵



町長 **A** 来年度事業として行う



▲踏み間違い事故防止のため安全装置を

**問** 県は75歳以上の高齢運転者事故防止対策として、安全装置の購入、設置費用の一部を、上限2万2千円で補助を開始した。町としても補助の考えは。

**答** 現在検討中である。すでに上乗せ補助を決定した市もある。本町も安全対策に取り組んでいる姿を示すべきでは。

**問** 上乗せ補助については、事例など参考に予算協議し、来年度事業として行う。

**答** 当制度の周知は、町のホームページ(HP)から県のHPを

**問** 災害時の停電や復旧状況の住民への情報提供のために、電力会社との連携協力を。

**答** 「関西停電情報」というスマホアプリ、プッシュ通知で情報を得ることができる。台風などの襲来前の情報を防災ネットはりまで提供している。行政と電力会社の緊急時の連絡手段として専用チャネルを確保している。

**問** 要支援者や、スマホなどを利用しない方への情報提供の方法は。

**答** 情報は発信するが、全ての方に対応できるかわからない。全力を尽くすが、情報を得る手段も確保していただきたい。

確認できるようにし、広報などにも掲載する。また、庁舎入口などにパンフレットを設置する。町の上乗せ補助が決定した場合も、HPや広報、施政方針などで発表する。

**災害時の停電復旧連携は**  
岡本 電力会社と連絡手段確保  
段確保

# 防犯カメラ設置の条例は

新政会  
奥田 俊則



岡本理事 **A** 考えていない



▲防犯カメラの設置はどう考えますか

**問** 近年、わが国では防犯カメラの設置が増えている。この背景には、犯罪を抑止し、安心感を与えるという期待がある。安全・安心の推進や地域の見守りの向上を目的に、町が設置及び運用に関する条例を策定する考えは。

**答** 考えていない。

**問** 登下校時の児童の安全を確保し、犯罪を未然に防ぎ、安全・安心な生活、生命や財産を守るために防犯カメラを設置するべきでは。

**答** 自治会に対しては、町の防犯カメラの設置補助があり、そちらを活用

**住民サービス向上は**  
岡本 タクシー料金の助成を実施予定  
理事

**問** 6月議会において、交通弱者施策や移動支援策について4人の議員が質問をした。町長からは、方策を検討したい旨の答弁があった。一日も早い施策実現を期待する。来年度予算に向けての積算、条件についての検討は。

**答** コミュニティバスの代替手段として、タクシー料金助成など高齢者の支援に取り組んでいきたい。対象者、条件などは予算協議の中で決定していく。

**問** 町にふさわしい移動支援策の検討は。

**答** 昨年度、「交通弱者対策検討会」を立ち上げ、方向性を検討している。また二市二町で構成する協議会で広域での公共交通の調査・研究を進めている。今後本町にふさわしい対策を検討したい。

# 集積場所相談窓口と快善隊を

日本共産党  
松岡 光子



尾崎理事 **A** 助言や提案は行っている



▲道路にあふれるゴミ

**問** ごみステーションからごみが路上にはみ出し、通行も美観も損ねている。町に依頼しているが、改善はできないのか。

**答** ごみステーションの設置、管理に関しては自治会にお願いしており、相談を受けている。

**問** 横浜市ではガラスなどによるごみの散乱や、地域外からのごみ持ち込みなど、地域だけでは解決できない難しい問題があった。

そこで、平成22年に改善相談窓口を設置し、相談があった地域に「集積場所快善隊」が出向き、

改善方法を提案し、地域の方々や相談しながら効果的な対策を講じている。本町も考えられないか。

**答** 設置経費の助成申請の事前協議の際に、自治会の意向を聴き助言や提案は行っている。

**検討委員会の設置を**  
尾崎 方式選択は専門家も含めて検討  
理事

**問** ごみ処理広域化を進めるにあたり、住民サービスを低下させないため、中継施設を設置すると説明があった。方式により費用が大きく変わる。議員に十分な資料提供や説明がされていない。今からでも検討委員会の設置を。

**答** 今までも説明はしてきた。中継施設の方式の選択については専門家も含めて検討する。

**その他の質問**  
▼「平和文化のこぶし」後援のついで